

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 19日

上 場 会 社 名 コマニー株式会社

上場取引所名

コード番号 7945

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経営管理本部長

石川県

氏 名 犬塚博仁

TEL (0761) 21 - 1144

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 7日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	11,805	5.6	459	52.3	443	54.0
12年 9月中間期	12,507	8.1	962	374.0	963	656.4
13年 3月期	26,772		2,114		2,123	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	214	28.0	18.80	
12年 9月中間期	298	-	26.11	
13年 3月期	714		62.56	

13年 9月中間期の期中平均株式数及び期末発行済株式数は、自己株式数を控除しております。

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 11,423,251 株 12年 9月中間期 11,424,075 株 13年 3月期 11,424,075 株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	9.00		-	
12年 9月中間期	6.00		-	
13年 3月期	-		15.00	

(注) 13年 9月中間期中間配当金内訳
記念配当 1円 50銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	27,409	18,932	69.1	1,657.43
12年 9月中間期	34,598	18,641	53.9	1,631.76
13年 3月期	29,737	18,899	63.6	1,654.32

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 11,423,003 株 12年 9月中間期 11,424,075 株 13年 3月期 11,424,075 株
期末自己株式数 13年 9月中間期 1,072 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	25,800	1,290	640	9.00	18.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円 03銭

1 1 個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	2,510,646		2,216,921		2,029,478	
2 受取手形 ※5	5,217,552		4,785,741		5,847,732	
3 売掛金	4,373,639		4,041,225		5,590,105	
4 たな卸資産	1,052,554		855,656		821,535	
5 繰延税金資産	113,284		76,125		206,680	
6 その他	581,725		651,226		488,712	
貸倒引当金	△41,000		△39,000		△49,000	
流動資産合計	13,808,402	39.9	12,587,897	45.9	14,935,245	50.2
II 固定資産						
1 有形固定資産 ※ $\frac{1}{2}$						
(1) 建物	3,505,480		3,318,826		3,410,597	
(2) 機械装置	1,280,342		1,096,713		1,175,537	
(3) 土地	3,412,492		3,412,492		3,412,492	
(4) その他	703,939		645,814		625,424	
有形固定資産合計	8,902,255	25.7	8,473,846	30.9	8,624,052	29.0
2 無形固定資産	574,641	1.7	528,307	1.9	610,362	2.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,022,235		748,492		868,241	
(2) 関係会社株式	5,786,427		2,733,906		2,733,906	
(3) 関係会社株式払込予納金 ※3	3,389,909		—		—	
(4) 関係会社長期貸付金	35,113		1,218,675		797,327	
(5) 繰延税金資産	598,529		886,828		772,597	
(6) その他	1,254,124		871,839		1,217,587	
投資評価引当金	△500,000		△530,000		△500,000	
貸倒引当金	△273,000		△110,000		△322,000	
投資その他の資産合計	11,313,339	32.7	5,819,742	21.3	5,567,661	18.7
固定資産合計	20,790,236	60.1	14,821,896	54.1	14,802,076	49.8
資産合計	34,598,638	100.0	27,409,793	100.0	29,737,321	100.0

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	3,104,574		1,148,198		2,681,770	
2 買掛金		1,145,791		948,828		1,431,432	
3 短期借入金	※2	1,026,600		814,040		856,600	
4 未払法人税等		330,787		158,244		842,755	
5 賞与引当金		340,000		350,000		490,000	
6 その他	※6	1,099,047		931,984		1,171,347	
流動負債合計		7,046,800	20.4	4,351,295	15.9	7,473,905	25.1
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,553,100		2,069,400		1,369,800	
2 退職給付引当金		1,616,477		1,908,120		1,846,666	
3 役員退職慰労金引当金		116,300		124,150		123,300	
4 子会社事業整理損失引当金		5,600,000		—		—	
5 その他		24,600		24,000		24,600	
固定負債合計		8,910,477	25.7	4,125,670	15.0	3,364,366	11.3
負債合計		15,957,278	46.1	8,476,965	30.9	10,838,272	36.4
(資本の部)							
I 資本金		7,121,391	20.6	7,121,391	26.0	7,121,391	24.0
II 資本準備金		7,412,790	21.4	7,412,790	27.0	7,412,790	24.9
III 利益準備金		461,156	1.4	498,010	1.8	468,010	1.6
IV その他の剰余金							
1 任意積立金		3,056,575		3,189,896		3,056,575	
2 中間(当期)未処分利益		481,790		751,423		822,800	
その他の剰余金合計		3,538,365	10.2	3,941,319	14.4	3,879,376	13.0
V その他有価証券評価差額金		107,657	0.3	△39,847	△0.1	17,481	0.1
VI 自己株式		—	—	△836	△0.0	—	—
資本合計		18,641,360	53.9	18,932,827	69.1	18,899,048	63.6
負債及び資本合計		34,598,638	100.0	27,409,793	100.0	29,737,321	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
I 売上高		12,507,994	100.0	11,805,868	100.0	26,772,479	100.0
II 売上原価		7,728,389	61.8	7,429,546	62.9	16,773,116	62.7
売上総利益		4,779,604	38.2	4,376,322	37.1	9,999,363	37.3
III 販売費及び一般管理費		3,816,689	30.5	3,916,654	33.2	7,884,742	29.4
営業利益		962,914	7.7	459,667	3.9	2,114,621	7.9
IV 営業外収益	※1	52,549	0.4	56,408	0.5	96,165	0.3
V 営業外費用	※2	51,853	0.4	72,480	0.6	87,725	0.3
経常利益		963,610	7.7	443,595	3.8	2,123,061	7.9
VI 特別損失	※3	485,566	3.9	31,003	0.3	780,778	2.9
税引前中間(当期)純利益		478,044	3.8	412,591	3.5	1,342,282	5.0
法人税、住民税及び事業税	※5	310,000	2.4	140,000	1.2	960,000	3.5
法人税等調整額	※5	△130,295	△1.0	57,838	0.5	△332,460	△1.2
中間(当期)純利益		298,339	2.4	214,753	1.8	714,743	2.7
前期繰越利益		183,450		536,670		183,450	
中間配当額		—		—		68,539	
中間配当に伴う利益準備金 積立額		—		—		6,853	
中間(当期)未処分利益		481,790		751,423		822,800	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - a 時価のあるもの
中間期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - b 時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

- ① 製品及び仕掛品
受注品については個別法による原価法、その他のものは先入先出法による原価法
- ② 原材料
移動平均法による原価法
- ③ 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。
また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資評価引当金

子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態を勘案して計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労金引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

金利スワップ取引及び為替予約取引を行うこととしております。

② ヘッジ対象

金利及び為替相場等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。

(3) ヘッジ方針

主として金利及び為替相場等の変動によるリスクを回避する為に、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

追 加 情 報

前事業年度まで流動資産の「その他」に含めておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より資本の部の末尾に控除項目として表示しております。

なお、前中間会計期間及び前事業年度は流動資産の「その他」に含まれており、その金額は、それぞれ525千円及び456千円であります。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度 (平成13年3月31日現在)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 9,165,121千円</p> <p>※2 担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 3,140,388千円</p> <p>機械装置 1,255,711</p> <p>土地 1,175,571</p> <hr/> <p>合計 5,571,672</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 660,000千円</p> <p>長期借入金 1,919,700</p> <p>(1年以内返済長期借入金を含む)</p> <hr/> <p>合計 2,579,700</p> <p>うち工場財団は次のとおりであります。</p> <p>建物 3,140,388千円</p> <p>機械装置 1,255,711</p> <p>土地 1,022,794</p> <hr/> <p>合計 5,418,894</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 660,000千円</p> <p>長期借入金 1,919,700</p> <p>(1年以内返済長期借入金を含む)</p> <hr/> <p>合計 2,579,700</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 9,692,336千円</p> <p>※2 担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 2,959,516千円</p> <p>機械装置 1,076,737</p> <p>土地 1,175,571</p> <hr/> <p>合計 5,211,826</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 320,000千円</p> <p>長期借入金 2,563,440</p> <p>(1年以内返済長期借入金を含む)</p> <hr/> <p>合計 2,883,440</p> <p>うち工場財団は次のとおりであります。</p> <p>建物 2,959,516千円</p> <p>機械装置 1,076,737</p> <p>土地 1,022,794</p> <hr/> <p>合計 5,059,048</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 320,000千円</p> <p>長期借入金 2,563,440</p> <p>(1年以内返済長期借入金を含む)</p> <hr/> <p>合計 2,883,440</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 9,416,187千円</p> <p>※2 担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 3,046,708千円</p> <p>機械装置 1,152,385</p> <p>土地 1,175,571</p> <hr/> <p>合計 5,374,665</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 490,000千円</p> <p>長期借入金 1,736,400</p> <p>(1年以内返済長期借入金を含む)</p> <hr/> <p>合計 2,226,400</p> <p>うち工場財団は次のとおりであります。</p> <p>建物 3,046,708千円</p> <p>機械装置 1,152,385</p> <p>土地 1,022,794</p> <hr/> <p>合計 5,221,888</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 490,000千円</p> <p>長期借入金 1,736,400</p> <p>(1年以内返済長期借入金を含む)</p> <hr/> <p>合計 2,226,400</p>
<p>※3 在外関係会社に対する出資のうち、資本金払込手続中のもの であります。</p> <p>4 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>クラスター(株) 292,500千円</p> <p>(株)イー・ピー・エム 33,360</p> <hr/> <p>合計 325,860</p> <p>この他に下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証予約を行っております。</p> <p>クラスター(株) 288,200千円</p>	<p>4 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)イー・ピー・エム 21,372千円</p>	<p>4 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>クラスター(株) 270,000千円</p> <p>(株)イー・ピー・エム 27,366</p> <hr/> <p>合計 297,366</p> <p>この他に下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証予約を行っております。</p> <p>クラスター(株) 281,200千円</p>
<p>※5 中間期末日満期手形の処理 当中間会計期間末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 458,545千円</p> <p>支払手形 1,234千円</p>	<p>※5 中間期末日満期手形の処理 当中間会計期間末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 386,719千円</p> <p>支払手形 110,034千円</p>	<p>※5 事業年度末日満期手形の処理 当事業年度末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末残高から除かれている事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 453,982千円</p> <p>支払手形 7,809千円</p>

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度 (平成13年3月31日現在)
※6 消費税等の取り扱い 仮払消費税等と仮受消費税等 を相殺して、流動負債の「その他」 に含めて表示しております。	※6 消費税等の取り扱い 同左	—

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,654千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,805千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 7,169千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 39,497千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 28,938千円 投資評価引 当金繰入額 30,000千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 70,011千円
※3 特別損失の主要項目 土地売却損 89,277千円 工具器具備品 除却損 4,657千円 ゴルフ会員権 評価損 4,000千円 貸倒引当金 繰入額 210,000千円 退職給付会計 基準変更時 差異償却 157,997千円	※3 特別損失の主要項目 有価証券強制 評価損 29,905千円	※3 特別損失の主要項目 土地売却損 89,277千円 建物売却損 16,105千円 工具器具備品 除却損 15,080千円 有価証券強制 評価損 11,857千円 ゴルフ会員権 評価損 4,000千円 貸倒引当金 繰入額 322,000千円 退職給付会計 基準変更時 差異償却 315,994千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 310,774千円 無形固定資産 82,297千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 283,021千円 無形固定資産 88,927千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 635,256千円 無形固定資産 168,166千円
※5 中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当期に おいて予定している利益処分 による圧縮積立金及び特別償却 準備金の積立て及び取崩しを前提 として、当中間会計期間に係る 金額を計算しております。	※5 同左	—

1 2 リース取引

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産 その他 千円	有形固定資産 その他 千円	工具器具備品 千円
無形固定資産 千円	無形固定資産 千円	ソフトウェア 千円
合計 千円	合計 千円	合計 千円
取得価額相当額 242,756 28,398 271,154	取得価額相当額 242,756 28,398 271,154	取得価額相当額 242,756 28,398 271,154
減価償却累計額相当額 100,006 19,945 119,951	減価償却累計額相当額 142,393 25,625 168,019	減価償却累計額相当額 121,200 22,785 143,985
中間期末残高相当額 142,749 8,452 151,202	中間期末残高相当額 100,362 2,772 103,134	期末残高相当額 121,555 5,612 127,168
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 48,292千円	1年以内 39,982千円	1年以内 46,417千円
1年超 109,142	1年超 69,159	1年超 87,100
合計 157,435	合計 109,142	合計 133,518
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 26,757千円	支払リース料 26,757千円	支払リース料 53,514千円
減価償却費相当額 24,033千円	減価償却費相当額 24,033千円	減価償却費相当額 48,067千円
支払利息相当額 3,290千円	支払利息相当額 2,381千円	支払利息相当額 6,130千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左

1 3 有価証券

前中間会計期間末(平成12年 9月 30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成13年 9月 30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成13年 3月 31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。